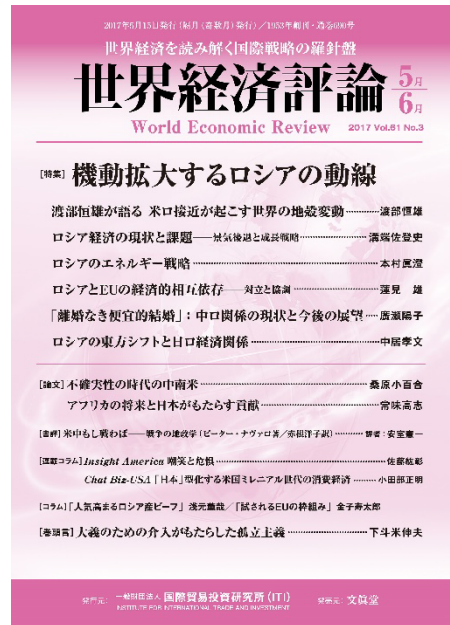


本論文は

# 世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 渡部恒雄が語る 米口接近が起こす 世界の地殻変動



公益財団法人笹川平和財団 特任研究員 **渡部 恒雄**

1963年生まれ。東北大学歯学部卒。1995年ニュースクール大学(NY)で政治学修士課程修了。同年、ワシントンのCSIS(戦略国際問題研究所)に入所。03年に上級研究員。三井物産戦略研究所主任研究員等経て、16年10月より現職。著書に『今のアメリカ』がわかる本・最新版(三笠書房、2012)等。

## 定石外れのトランザクショナル思考

米口関係の変化はNATO、EUに大きく影響する、同時に中国へも波及する。その意味で米口関係の変容は世界の構造の変化をもたらす点で極めて重要ですが、実はトランプ大統領がそれほど深い考えを持って対口政策の改善を考えているとは思えません。正確に言えば、現時点でトランプ政権の対口関係改善のインセンティブについて、表に出ている情報は少ないという状況です。ただし、ビジネスパートナーだったカザフスタンのアリフ氏が、モスクワでのホテル建設の協力をトランプに求めこともあり、ロシアとの関係を持っている人がトランプの周辺には多い。だからビジネスチャンスとしてのモスクワ、ロシアというはずと彼の頭の中にはあったのだとは理解できます。

トランプの対口改善のための動機は明確なものではありません。一つには、トランプは、今までの政権がやったことと違うことをやろうと思っているふしがあるからです。かつて、ブッシュ(子)政権の看板は、ABC(Anything

but Clinton) だったのですが、トランプの場合は多分、ABE(Anything but Establishment)と書いてあるのでしょうか。要するに、これまでの既存の人たちが考えるようなこととは違うことをしたい。

しかし、オーソドックスなものは意外に正しいことも多い。つまり定石によらないで勝とうということは、よほど実力がないとできない。恐らくトランプにはその実力はない。偶然、何かしらのことができるかもしれないけれど、あまりいい形にはならないのではないかと危惧します。ただし大統領選挙でトランプが予想外の勝利を収めたように瓢箪から駒ということもあり得る。

結局、オーソドックスなやり方を志向しないということは、相当のリスクがある。トランプの精神構造や分析という話にもなるわけですが、彼自身は明確なゴールを持って、大統領としてはこれとこれはやりたい、といった準備をした人ではない。彼を特徴づける言葉の一つにTransactional(商取引・売買という意味もある)という言葉がある。

Transactionalというのは何かというと、決

定的なゴールは自分でも決めないし、相手にも最初から示さない。相手に対して要求を投げ、それで自分の利益を極大化するような方向でディール（取引）を行うのです。これは一般的なビジネスのやり方です。ビジネスのやり方は国の外交とは違う。基本的には差し引きで利益を出せばいいわけですから。国家の外交・安全保障は、経常収支がプラスになればそれでOKというわけにはいきません。

トランプは自らのビジネスの経験を国家運営に当てはめて行動していると思われる。だから明確なゴールは設定しないし、ゴールにたどりつく戦略みたいなものも提示しない。だからこそ二国間関係を重視しているのだと思います。多国間関係というのは、複雑でトランザクショナルなディールがなかなかしにくい。他方、二国間関係だと、自らの交渉によってディールがし易いと少なくともトランプは考えている。例えばTPPをやらない理由は、大きなところでは選挙中の労働者クラスの支持層への公約ですが、もう一つには、多国間の枠組みが好きではないということがある。現に日米の二国間での貿易交渉を望んでいる。そのほうがディールし易いという考えでしょう。

実は、経済的に考えても、国家戦略的に考えても、これはアメリカの恐るべき後退です。経済的には、バイでそれぞれに交渉するより、TPPで一括して合意したほうが、アメリカの利益が大きい。またTPPというのは、中国に地域の共通のルールを守らせる方向に誘導するためのソフトな圧力形成という意味合いがあり、北朝鮮や南シナ海などで中国に厳しい姿勢を取っているトランプ大統領が、TPPを放棄するのは矛盾しています。ただし、トランプ氏にとっては、二国間交渉へのこだわりは、自分

の交渉スタイルのこだわりと、選挙での公約である反自由貿易姿勢として、譲れないところがあるのでしょう。

## 反自由貿易とロシアに人脈を持つ側近

トランプは筋金入りの保護貿易主義者といえるかもしれません。就任演説でも、「忘れ去られた人たちがもう一度忘れ去られることはない」という発言をしております。それは中西部の製造業を中心に多くの職を失っている、あるいは失いかけている白人労働者層の不安に訴えかけるメッセージです。アメリカの製造業が衰退している理由を、グローバルな自由貿易の展開のせいにしてしているわけです。しかし、これは統計的には正確ではありません。もちろん自由貿易によって失われた要素もありますが、むしろ国内の産業のIT化、合理化、ロボット化などの要素で失われた職のほうが、大きいといわれています。でもその視点をあえて入れない。政治的な動員のためにも必要だからです。そこには経済ナショナリズムの要素が入ります。悪いのは米国ではない、外国なのだという発想です。

実はトランプ氏は1987年に、当時のレーガン政権に対して、ワシントンポストやニューヨークタイムズなどの主要紙に意見広告を掲載して政策提言を行っている。その内容は「何十年にもわたって日本や他の国々は、米国を利用してきた。日本は、巨額の防衛費支出という障害を負うことなく、活気ある経済をつくった」というもので、今回の就任演説と同趣旨の発言をしています。今回の違いは日本を名指ししなかったことぐらいです。しかし、当時のアメリカでは、別に変った主張ではなく米国の主流

派の意見でした。しかし現在は少数意見です。しかしトランプ氏はその時代から認識が変わらず、現在に至っているのです。これがトランプ大統領の自由貿易および日本との関係についての「初期設定」です。トランプ氏はこれまでもたびたび発言を変えてきていますが、結局、初期設定に戻ることも多い。

おそらくトランプ大統領の初期設定としてのロシアは、ロシアはそれほど悪い相手ではないという見方です。むしろオバマ政権に至る今までのアメリカの政策が、ロシアを追い込んでしまったと考えていると思います。これは、それほど間違った認識ではなく、そのような要素はあります。おそらく、冷戦終了後、いかに米国がロシアを追い詰めてしまったか、ということをとらねに語った人たちが、ロシア人も含めて多かったのでしょう。トランプの選挙陣営を見ても、ロシアと利害を共有したり、近い関係を持っている人物が参集しているからです。例えば、ウクライナの親ロシア派のヤヌコビッチ元大統領の選挙アドバイザーを務めたポール・マナフォート氏は、2016年8月19日に辞任するまで、選対本部議長を務めておりました。辞任の理由は、ヤヌコビッチ時代のウクライナ前政権から不正な金銭を受け取っていた疑惑です。マナフォートの後任が現在の首席戦略官のスティーブ・バノン氏です。

またロシアとビジネスをしている人も少なくありません。国務長官に就任したレックス・ティラーソン氏は、必ずしもトランプ側近ではありませんが、エクソン・モービル社時代に、ロシアの国営石油企業ロフネスチとの合弁事業を行い、プーチン大統領から勲章を送られているほどです。

## アメリカの敵の敵を取り込んできた ロシア

トランプ政権のロシア接近のインセンティブの一つは、オバマ政権との違いを出したいという願望です。これも矛盾しているのですが、オバマ政権こそ、政権初期の政策に、ロシアとの関係のリセットを掲げ、ヒラリー・クリントン国務長官がその任に当たりました。政権当初の外交の目玉として打ち出したのです。これはブッシュ政権のイラク戦争や、ロシアのジョージア（グルジア）侵攻により、悪化した米ロ関係を立て直そうとするオバマ政権の試みでした。実は、前政権と異なる外交政策をとりたいという誘惑はつねに歴代のアメリカ政権に見られます。選挙でも前政権を批判して当選することが多いからです。

オバマ政権の対ロ・リセットは、ロシアとの核軍縮である新START（戦略兵器削減条約）の合意などの成果はあげましたが、最終的にはロシアのウクライナ内戦への関与やクリミア併合などで、ロシアとの関係が悪化し、当初の目論見どおりにはうまくいかなかった。ただしロシアとのリセットというのは、それなりに一理ある政策なのです。ロシアとの関係改善ができれば、シリアの内戦解決のカギとなるアサド政権に影響力を発揮することができたり、ロシアが一定の影響力を持つイランとの関係改善を進めることができ、過激派組織「イスラム国」などへのテロ対策も協力でき、それなりにメリットが多い。

ロシアが支援するシリアのアサド政権は、「イスラム国」と対峙してますし、ロシア国内のコーカサス地方の分離運動に関わっているイ

スラム系の過激派が、「イスラム国」に参加しており、放っておけない状況にもある。ロシアとの関係を改善して、テロ対策やシリアの停戦を進めようというのは、すでにオバマ政権が取り組んでいた政策であって、別にトランプが突然始めた特殊な政策ではないわけです。

ところが、オバマのリセット政策がなぜ成功しなかったかと言えば、それはロシアの行動にあります。まずロシアが、ウクライナでの内戦で親ロシアの反政府勢力に支援をしたことが関係を悪化させました。さらには、ウクライナ領のクリミア半島を一方的な力の行使により併合したことが、既存の国際秩序への重大な挑戦となりました。また、シリアにおいてはアサド政権を支援するだけでなく、共同軍事行動をとり、アサド政府軍とともにシリアの反政府勢力を攻撃をしていることも、深刻な対立をつくりだしました。

本来であれば、オバマ政権はロシアとの関係改善により、イランの包括核合意でイランに核開発の断念をさせ、シリアの和平を前進させるというような構想を描いていました。実際、オバマ政権が達成したイランとの包括核合意に関しては、シリアやウクライナをめぐる米国との関係が悪化していても、ロシアは米欧の邪魔をせずに当事者として合意を進めました。ロシアというのは国際情勢をよく見ていて、米国を邪魔する場合としない場合を、国益に沿ってうまく使い分けています。

イランとロシアの関係は、歴史的には対立と和解を繰り返していますが、それだけ近い関係だともいえます。イラン・イラク戦争時にソ連がイラクのサダム・フセインに大量の武器援助をしている頃には大きく対立していたが、その後、ソ連が崩壊してロシアになってからは、ロ

シアからの兵器購入も行い、重要な貿易相手となってきた。なにより、米欧と対立するイランにとって、それらと距離があるロシアとの関係維持は重要でした。つまり、敵の敵は味方という理屈です。

地政学的な要素が大きいと思いますが、ロシアはお膝元のコーカサス地方や中央アジアから南に接するペルシャ（現在のイラン）や南アジアという地域での影響力を重視してきました。実にペルシャはロシアの影響力を南に拡大していくルートに位置し、ロシアからの脅威に晒されてきた国です。例えば、1813年のゴレスターン条約では、第一次ロシア・ペルシャ戦争でのロシアの勝利を受けて、ペルシャはジョージア（グルジア）の主権をロシアに割譲しています。冷戦期には、米国とソ連の対立から、ソ連はアメリカに対立する政権に援助してきていましたが、ロシアになってからも、中央アジアからコーカサス地方での影響力を維持するための外交関係を築き、米国から距離をおく政権との関係を重視してきています。例えばインドです。インドは第二次世界大戦後の建国以来、現在に至るまで非同盟政策を採っており、アメリカから軍事援助を受けているパキスタンと対立していることもあり、ソ連との関係を重視し、米国と関係改善が進んでいる現在でも、ロシアに対して心情的にも外交的にも近い関係を持っています。

イランの場合、パーレビ国王の時代には、アメリカの中東における重要な同盟国でした。ところがイスラム革命が起きて反米になりました。ロシアにとっては敵の敵は味方なわけです。イラン・イラク戦争時代は、ソ連は米国に対立するイラクを援助してきましたが、ロシアになってイランと関係を改善します。米欧と対

立するイランにとっては、ロシアは兵器の購入先として重要な相手となります。

それから民生用の原子力技術も重要です。核兵器については、ロシアが核技術を供与するようなことはしていないものの、民生用の原子炉では、2014年にイランとロシアはロシア製の原子炉建設で合意をしている。このような影響力があるからこそ、ロシアは、イランの包括核合意の過程で、あえて邪魔をせずに、自らの影響力を拡大・維持するように協力的に動いたと思われる。

### 経済制裁解除をめぐる積極論と原則論

専門家によれば、ロシアにとってウクライナという地域はもともとのロシアの文化の故郷みたいなどころだということです。その辺りにまでNATOを拡大するとか、あるいはEUを拡大して行くということは、ロシアにとって自分の生命線に入り込まれるのと同じで、到底許容できなかったと指摘されています。その意味で、冷戦終結後の米欧のNATO拡大や対口政策のやり方は、ロシアの心情にあまりにも無神経ではなかったか、という見方を、米国内のかなりの数のロシア専門家も共有しています。

客観的に見れば、ロシアと関係改善をすること自体は、クリミア併合などに対する国際秩序の規範という問題を横においておけば、地政学的にはアメリカにも利益だと思うし、できるのであれば進めたいというところも理解できます。しかしながら、現実的には、アメリカ国内の安全保障専門家の間で、ロシアに対する嫌悪感と脅威感はかなり高まっている。トランプ大統領の意見とは異なり、共和党の議会や主流派には、ロシアに対して妥協すべきではないとい

う意見を持っている人が多い。

だから今回のトランプ政権の組閣においても、ロシアに大変近い立場だと思われるレックス・ティラーソン氏が、国務長官の指名承認のための議会の公聴会で、大統領選挙予備選でトランプ氏のライバルだったマルコ・ルビオ上院議員や、上院軍事委員長のマケイン上院議員などから、ロシアとの近い関係について懸念が表明され、厳しい質問攻めにあいました。

ただし、ティラーソンという人は極めて現実的な愛国者で、ロシアに近過ぎるという懸念をうまく和らげるようなロシアに厳しい発言もしました。彼は、公聴会の前に議員とのオフレコ懇談をした際には、ロシアに対してより厳しい発言をしたと、ワシントンポスト紙が報じております。こうした根回しもあって、ティラーソン国務長官は無事に議会で承認されたわけです。

ティラーソン自身の持論はロシアに対する経済制裁の解除の必要性です。ティラーソン国務長官はロシアに対する今の経済制裁が、必ずしも、アメリカにとっても利益にならず、今のロシアの行動を変えさせることにもならないから、必要ないと考えているようです。今後、ティラーソン率いる国務省が、そちらの方向に動くベクトルは考えておいたほうがいいでしょう。

一方で、共和党議会やジェームズ・マティス国防長官のロシアへの見方は厳しいものです。上院での指名公聴会で、マティス氏はロシアについて「対抗する必要がある分野が増えている」と述べて脅威と見なしており、「ロシアはNATOを破壊しようとしている」とも発言している。大統領や国務省のラインだけで、ロシアとの関係改善に直線的に進めるかどうかは予断を許さない。大統領とその側近、および国務

長官は、ロシアとの関係改善にかなり前向きであり、議会と国防総省は後ろ向きであり、この相反するベクトルの作用の行方を見ていくしかないでしょう。

そもそも、ここで安易にロシアへの経済制裁を解除してしまうと、まず国際秩序維持へのアメリカの責任と威信の問題がでてくる。アメリカは、クリミア半島のような「武力によって現状の秩序を一方的に変更すること」に反対してきましたが、それを暗に認めるという話になるからです。そうなれば、中国に対して、台湾併合への武力行使にお墨付きを与えかねないわけで、簡単には譲れないラインでしょう。

トランプ大統領は、当選後に、台湾の蔡英文総統と電話会談を行ったり、南シナ海の問題で中国にかなり厳しい態度を示しているの、中国に対して間違ったメッセージを送りたくないという気持ちはあるでしょう。ロシアにだけ甘くすれば、中国からの反発も厳しくなるし、そもそもの国際秩序の原則の問題となります。最終的には、トランプ大統領が原則をどう判断するかという問題になりそうですが、これには懸念がある。トランプは基本的にあまり原則にこだわらない人です。ビジネスの取引においては、あまり公平であることは必要とされてこなかったのでしょう。ある人物への対応と、別な人物への違う対応をすることが、気にならない人のようです。ここは留意しておく必要があるでしょう。

## ■ アングロサクソンの同志イギリスの重視

トランプ政権のロシア接近に対しては、EUとNATOの加盟国はとても心配しています。トランプ氏は、NATOは時代遅れ (obsolete)

だと言ってます。誰がトランプに吹き込んだか分からないのですが、彼はEUというのは、アメリカを国際貿易で打ち負かすことを目的として、ドイツが欧州を支配するための道具だと、ドイツのタブロイド版『ビルト』紙へのインタビューで発言しています。

したがって、イギリスのEUからの離脱はいい決定だし、他の国もEUから離脱すればいい、自分はEUを支援してないと言っている。トランプの発言の背景には、商取引や貿易だけで物を考えていることがあります。先にお話した1980年代の貿易摩擦的な頭です。当時は、日本と並んで、西ドイツが米国の貿易摩擦の相手でした。現在も、アメリカ経済にとって、EUというのはやはり大きなライバルであると考えているのでしょう。トランプ大統領は、経済や通商だけにフォーカスし、しかも短期的な二か国での勝ち負けだけで考えているように思われます。

実は、トランプの言っていることは半分正しい。なぜヨーロッパ諸国は自国の主権を割譲してまでEUの統合を進めたのかといえば、一国だけの経済規模は小さいために、共通の市場をつくって競争力を高め、アメリカや日本に対抗しようとしたのです。だからトランプが言ったゼロサム的な貿易競争という見方は半分は当たっている。間違っているのは、外交・安全保障の側面が欠如していることです。EUの存在により、ヨーロッパ諸国が、長く繰り返されてきたお互いの戦争の悪夢から解放され、世界の安定にも寄与しているというポジティブな側面は、トランプ大統領の頭には全くないようです。本来ならば、欧州が平和で安定することによる、アメリカの経済利益も大きいはず。ところが彼は、EUの統合の進展はアメリカの

利益ではないと言っている。これは安全保障的な考え方とか、多国間的な考え方といった発想が全く欠如しているということの証左でもあります。

トランプ氏は大統領になって初めて会う首脳をイギリスのメイ首相にしました。首脳会談では米英の二国間の貿易交渉を開始することで合意しましたが、これで英国とEUとの関係改善がさらに遠のくような気がします。トランプ大統領は、Brexitを褒め称えています。イギリスとしては、EUの市場へのアクセスが弱くなった部分を、米国をはじめとするEU以外との貿易を拡大して何とか補おうとしているために、渡りに船でした。トランプ政権関係者のオフレコ発言として報道された話では、トランプ大統領のメイ首相への事前のメッセージは、「イギリスはアメリカとともに経済を強くして堂々とEUから離脱すればいい」、というようなものだったということです。メイ首相が最近になって、EUからの離脱プロセスについて、強硬な立場をとっているのはその影響もあるのではないかと、言われています。

それでイギリスがEU離脱プロセスに強硬な立場を取り易くしたのは、トランプ政権と内々に話しているからだろうということになったのです。とにかくイギリスとしてはアメリカとの関係を固めたいという気持ちが強かったのでしょう。ただし、それができるのも、トランプ氏自身がどこまで理解しているかはともかく、やはりイギリスとアメリカの歴史的に形成された強い同盟関係があるからです。それは多国間のNATOの軍事同盟においても、米英が引きつづき中核となる大事な関係なのです。

インテリジェンス共有の上でも、Five Eyesといわれるイギリス、アメリカ、オーストラリ

ア、ニュージーランド、カナダというアメリカとアングロサクソンの英連邦の国家が、深いインテリジェンス共有を行っています。これらは1941年の米英の大西洋憲章を根拠に第二次世界大戦で発展したのですが、現在も続いています。

アメリカはこうした関係を欧州の大陸国とは持ってない。ドイツともないしフランスともない。NATOの枠組みとも異なる。日本もそこに入るべきだという議論が、アメリカの中にもあるわけですが、歴史的経緯（日本は大西洋憲章に対抗して1943年に大東亜共同宣言をしている）や言語の壁もあり、なかなか入れないのではないのという話もあります。

## ロシアとの協力を探るシリアでの イスラム国対策

体系的、総合的に考えると、現在のトランプ政権のロシアとの関係改善という政策は、色々な意味で矛盾している部分があります。でも、おそらく、だからこそ、やりたいという気持ちが強いように思われます。既存のエスタブリッシュメントの政権はできないだろうが、自分たちならできるという自負があり、それが政権の成果の目玉になると考えているのでしょう。

現時点で考えられる外交上のメリットとしては、私には、イスラム国対策よりも、むしろシリア和平での行き詰まり状況を打開するためのカードのほうが魅力的に映ります。シリアの混迷を打開して和平を達成させるには、結局アサド政権を何とかするしかない。そのためには、アサド政権を支援しているロシアとディールするしかない、ということです。この発想はオバマ政権も持っていた。たとえ米口の確執が深



まっても、ケリー国務長官とラブロフ外務大臣の間で、長らく交渉チャンネルを持ち続けてきた。残念ながら、2016年9月にアサド政権軍とロシア軍は、反体制派が支配する北部アレッポ東部への空爆を本格化させ、停戦が完全に崩壊すると同時に多数の市民が死傷した。10月3日に、オバマ政権は、「ロシアに対する全員の忍耐が尽きた」としてシリア停戦についての米ロの二国間協議を停止すると発表するに至りました。

トランプ政権になってからの興味深い動きは、トランプ政権の就任式直後の1月22日から24日に、ロシアがトルコと共催で、シリアをめぐる和平会議をカザフサタンのアスタナで開催したことです。米国はオブザーバーで参加したようですが、これは「ロシアと話をしなければシリアの平和はつくれないうだよ」というトランプ政権へのアピールでもあるわけです。それは全くの「はったり」ではなく、ロシアと組もうとするトランプ政権にも、十分に理解されているのでしょう。

もちろんイスラム国対策も重要です。ロシアが批判されたことは何かというと、イスラム国に攻撃をすることでアサド政府軍と共同作戦を行いながら、むしろ欧米が支援する反政府勢力も頻繁に攻撃していたことです。それまで反政府勢力の根拠地だったアレッポに関して言えば、ロシアとアサド政権の軍事行動によって、完全にアサド政権側に落ちてしまった。その意味で、現時点でアサド政権の力は国内では強くなってきています。しかし、ロシアとアサド政権のラインでシリア和平を動かすには、反政府勢力を支援してきたオバマ政権や欧州には、行きがかり上、なかなかハードルが高かった。それに比べると、国内や欧州の批判をあまり気に

しないトランプ政権にならできるかもしれない、という期待があるのも確かです。

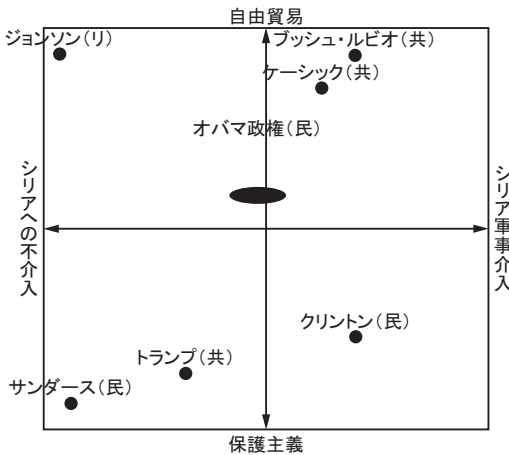
しかし、よしんばトランプ政権がロシア・アサド政権ラインとの協力に舵を切ったとしても、その先は見えません。そもそも、ロシアのプーチン大統領がどの程度までトランプに協力するのかは、だれもわからないからです。プーチン大統領は、経済制裁では苦しい状況にありますが、むしろ米国や欧州に強硬な姿勢をとり、相手を手玉にとっているからこそ国内の強い支持を得ているということがあります。米欧からの大きな妥協抜きにシリア問題やイスラム国対策で協力するとは、ロシアの国内政治的に考えにくいでしょう。

しかも、私の専門ではないのであまり軽々しくは言えませんが、中東問題というのは、経験的に言えば、国際間の問題は片付いたようでいていっこうに片付かない。一つの問題が解決すると、また別の問題が出てきて、単純な解決や安定に落ち着くことはない。もちろん、シリアの内戦状況は今世紀最大の悲劇であることは間違いない。犠牲者も桁違いに多い。これを何とか解決の方向に持っていこうと思っている人は多いでしょうけれど、実際には容易ではない。

しかも、おそらくトランプが最もロシアに協力を期待しているのは、本人の言葉どおり、シリア和平ではなく、シリアのイスラム国対策です。あくまでも「アメリカファースト」のスローガンどおり、自国の安全が最優先だからです。

トランプのロシア政策をみるときも、トランプの内向き姿勢のベクトルをよく理解すべきだと思います。図は私が2008年と2016年の大統領選挙での候補者の政策方向性をプロットしたものです。このマトリックスでは、縦軸の上が

2016年大統領選挙予備選 主要候補の政策軸



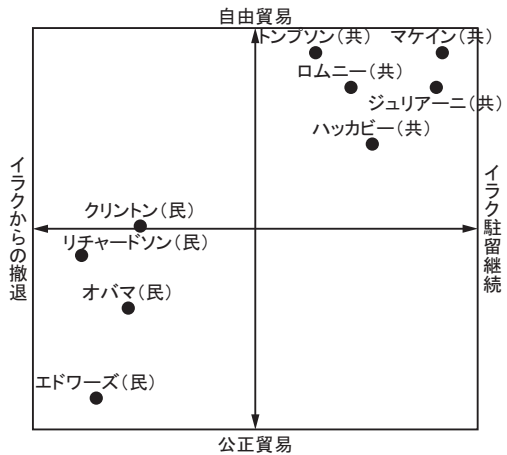
(出所) 各候補の2016年予備選での発言を基に筆者が作成

自由貿易支持、下が保護主義、横軸の右が対外介入の積極派で、左が対外不介入です。2008年のマトリックスを見るとわかりますが、一般的には、共和党の大統領候補は自由貿易支持で、イラク戦争などの国際的な介入に積極的です。一方で、民主党は保護主義で、対外関与も消極的です。ところが2016年の予備選挙のマトリックスを見ると、トランプ以外の共和党候補は軒並み右上にいますが、トランプだけはヒラリー・クリントンよりも、左下に位置して、むしろクリントンのライバルの民主党候補のバーニー・サンダースに近い。

保護主義だけではなく、同じ共和党のブッシュ（子）大統領の遂行したイラク戦争を徹底的に批判するなど、対外介入にも消極的です。シリアに関しても軍事力行使には消極的です。これは共和党の大統領候補としては、革命的とっていいほど、ユニークです。

だからこそ、うまくロシアをうまく使おうと思っているのかもしれませんが。イスラム国対策を重視しているのも、アメリカ国内にテロの禍いをもたらすリスクが高いからでしょう。トランプの基本姿勢は「アメリカファースト」です

2008年大統領予備選 主要候補の政策軸



(出所) Mother Jones 2007年11/12月号、各候補の政策を基に筆者が作成

から、ブッシュ政権のイラク戦争のように、中東で発生するテロ問題の根本的な解決のために、軍隊を送って地域のバランスを変えようというような発想はないと思います。

イスラム国という過激派テロ組織は、シリアとイラクの両国にまたがって活動しています。イラクのイスラム国に対しては、イラク政府軍が主体となり、クルド人民兵組織とともに、モスル奪回作戦が進行中です。アメリカは大規模な地上兵力は送っていませんが、米軍特殊部隊がイラク軍やクルド人民兵組織を支援しています。楽な戦いではありませんが、特にロシアの協力は重要ではありません。

問題はシリアの側でのイスラム国対策です。イスラム国のメンバーは、シリアとイラクの国境を行ったり来たりして活動していますから、本来ならば、イラクで攻勢をかけている時にシリアでも攻撃できれば効果的なのです。逆に言えば、トランプ大統領の政策目標であるイスラム国の殲滅を求めるとすれば、イラクだけの軍事作戦では不十分です。だからこそ、トランプ大統領は、ロシアの協力が重要だと考えて

いるのかもしれませんが。

ちなみにロシアも、トランプのイスラム国対策に協力するインセンティブは大いにあります。まず、自分たちが支援しているアサド政権がイスラム国と戦っています。ロシアは、シリア政府から、地中海に面したタルテウス港の使用許可を得ており、黒海から外の海に出てくる戦略的な要地です。これを確保するためにもアサド政権の存続は重要です。

先にも触れましたが、ロシア国内で問題もあります。シリアの内戦でイスラム国に参加している戦闘員の中に、ロシアのチェチェンなどのコーカサス地方から参加している人たちが確認されている。彼らを実戦を経験してロシア国内に戻り、反政府のテロ活動を引き起こす予備軍になっている。ロシアにとっては、イスラム国を放ってはおけないという国内事情があります。

アメリカは現在のシリアには、特殊部隊を送り、現地での反政府勢力と連携して、アラブ諸国の有志連合と空爆をしています。しかし、大規模な米軍の地上兵力をシリアに送る政治および経済的な余裕はないし、「アメリカファースト」のトランプ大統領の選択にはないでしょう。アメリカがシリアをコントロールすることは無理だと考えているでしょうし、そもそも、そんな無理をすべきではないというのが、トランプ政権のコンセンサスだと思います。

トランプの身に置きかえて、対口接近政策のメリットについて、説明を試みましたが、そもそもトランプ政権も米国民と世界にむけて、イスラム国対策とシリア和平、そしてなぜロシアとの協力が必要か、について、体系的な戦略を示して説明すべきでしょう。このように複雑な情勢はTwitterでは説明できません。

## 貿易と安保の絡み次第の対中国政策

現在、米国に対してノーを唱えるパートナーとして、ロシアと重要な協力関係にあるのが中国です。米口関係改善は、米中関係にも、中口関係にも、大きく影響します。しかし米中関係の行方も、米口関係に負けず劣らず、不透明な部分がかかなりあります。過去のアメリカの政権の対中政策を見ると、最初、アメリカが中国に厳しく出るケースは、意外にその後、関係が好転するケースが多かった。ニクソン政権、レーガン政権、クリントン政権、ブッシュ（子）政権です。逆にアメリカが中国に期待してアプローチすると裏切られて、関係が悪化してしまう。ブッシュ（父）政権やオバマ政権です。

なぜそうなるかという、一つは両方とも大国同士ですから、それなりに抱えている交渉案件が多く、最初の相手に対する期待値が高いとなかなか妥協できないうちに、難しい事件が起こってしまい関係が悪化する。相手に対する期待値が低いと、わりと妥協し易く、そこそこの関係を作りやすいというのが現実です。

オバマ政権では米中G2論という発想でグローバルな米中協力の考え方が浮上しました。これはカーター政権で米中国交正常化を行ったブレジンスキー元国家安全保障担当大統領補佐官のアドバイスもあり、オバマ政権は米中で世界のガバナンスに協力して手を握りましょうという発想があった。ところが中国が尖閣や南シナ海で、アメリカがとても譲れないような拡張的な態度を採り出したため、オバマ政権は中国に対して「アジア・リバランス政策」と呼ぶけん制的な政策を取らざるを得なくなった。

レーガン政権の場合は逆です。レーガンはト

ランプよりもワイルドで、選挙中に台湾と国交を回復して、中国とは断交すると公言しておりました。中国は大いに警戒したのですが、ふたを開けてみると、レーガン政権は公約を履行せずに中国に対して現実的に対処した。中国の期待値が低かったこともあり、関係は円滑だった。しかも、ちょうど冷戦末期と重なり、中国はレーガン政権にとって、ソ連に対抗する重要なパートナーという価値が極めて高かったわけです。

レーガンを引き継いだブッシュ（父）政権は、鄧小平副主席の友人でもあり、米中協力の期待を胸に政権に就きますが、天安門事件が起きて関係が悪化します。1989年、ベルリンの壁崩壊と同じ年です。ベルリンの壁の崩壊は、中国にとっては、ソ連に対する米中の戦略パートナーシップが必要なくなったということも意味していたのです。

トランプの対中政策の軸は、南シナ海などでの安全保障問題が主なのか、トランプ大統領がたびたび批判する中国の為替操作といった経済問題なのか、どちらが主で従かが分からない。普通の政権ならば主は安保で従は経済なのですが、トランプの考えていることは、だれもわからないところがあります。

一つには、トランプは相手の出方によって、自らの立ち位置を決める人だから、トランプの優先順位がどうなっているのかは、正直言って不明です。ただトランプが「一つの中国」認識にチャレンジしたことは、台湾としては歓迎すべき点もありますが、同盟関係が中国とアメリカのディールの一つとされてしまうことに非常に懸念が多い。例えば、中国が経済面で米国に大きく妥協すれば、見返りに同盟国の安全は犠牲にされてしまいかねないという懸念がある。

これは、日本も共有しています。

現にトランプ大統領は、「一つの中国」認識をコミットするための条件を暗に提示している。北朝鮮の経済制裁に対する協力だったり、為替で過剰な元安をやめることだったり、あるいは米中の貿易不均衡を改善することだったりという具合です。

日米同盟がディールのチップの一つとまではいなくても、米国の尖閣コミットメントなどはディールのチップになりかねない。ティラーソン氏は、議会での国長官指名のための公聴会で、中国が尖閣を攻めた場合の対処を聞かれて、日米安保条約5条の対象になると発言しました。これは日本にとっては大きな安心材料ですが、一方で、トランプ大統領自身のディール重視の姿勢のために、素直に安心できない。

### 微妙なトランプ対応を迫られるのは日本だけでない

これは日本に限るわけではありません。もはやトランプのアメリカへの対応について微妙でない国などは、一つもないはずです。メキシコも、ヨーロッパも、イギリスですら警戒しているし、中国とロシアだって微妙でしょう。結局どう転ぶか分からないわけですから。つまり、それがトランプ大統領のもくろみなのかもしれません。世界各国に対して、いままでよりも、気をつけてアメリカに対処させて、自らの利益を引き出そうとしている様子がかがえる。しかし、それは結局のところ、アメリカにとっての利益を損なうと思います。同盟国も敵対国も等しく扱うことになれば、アメリカがこれまで作り出した同盟国を惹きつけるソフトパワーや、同盟を維持する信頼性を著しく損ねるから

です。常識的に考えれば、長期的にはアメリカの力を弱めると思います。おそらく、ロシアや中国は、トランプ誕生を自らの求める多極化世界の実現に近づくためには、いい機会だと思っているでしょう。特にプーチン大統領は、オバマ前大統領のシリアをめぐる拙劣な対応に加えて、トランプ政権の対口期待があることで、自らのレバレッジを実力以上に上げてきています。それが国内での支持の源泉にもなっているようです。

中国も「一つの中国」認識へのトランプの挑戦に対して、本来ならばもう少し激しい軍事行動があっても不思議はないのですが、今回は非常に大人しく対応しています。おそらく、トランプの方向性がわからないことへの警戒と、トランプが同盟国との関係を弱めていくことで、中国にとっては相対的に有利な展開になるという思惑があるのかもしれませんが。そのあたりの駆け引きは、かなり微妙なところですが、日本の舵取りも非常に難しくなるでしょう。ただし、忘れてはいけないのは難しい対応を強いられているのは、日本だけではないということです。

相対的にはドイツや欧州の同盟国に比べると日本の方がはるかに楽です。トランプは「私はプーチンを尊敬しているのと同じくらいメルケルを尊敬している」と発言しました。つまり、メルケル首相からすれば、「トランプにとってはライバル国も同盟国も同じなのか」という話になります。

とにかくメルケルやEUに対してはひどいことしか言っていない。難民受け入れに舵切った政策は悲惨な誤りだ、NATOは時代遅れだ、EUはドイツがアメリカに貿易で勝つためのツールだ、BMWがメキシコで生産するなら

35%の輸入関税をかける、などです。日本もトヨタのメキシコへの投資がツイッターでけん制されてますが、ドイツに対してはさらにひどい。そこには、対中けん制へのツールとしての日本の役割と、安倍首相が当選直後に本人に最初に会って、良好な関係を作っておいたのが大きかったような気がします。トランプにすれば、ロシアと関係改善するのだから、別にNATOは要らないという発想になる。ところが中国には、経済的にも安保政策でも、圧力をかけようと思っているから、日米同盟はそれなりに使い道があると思っているのでしょう。

## 日米同盟の行方と北方領土をめぐる 日口交渉への影響

日本としてはトランプ大統領との距離感の取り方が難しい。本来なら同盟国というのは誰がトップになっても、同じ関係を維持できるようなものであるべきなのですが。好材料は、ティラーソン国務長官とマティス国防長官が強い日米同盟支持者だということです。

来日したマティス国防長官は、NATOと並んで日米同盟が非常に重要だと認識しています。基本的には、軍人が政権に起用されたメリットはそこにあります。軍人は基本的に同盟関係をすごく大事にする。お互いに命を懸けて守る約束ですから、大事にせずには同盟国が約束を果たさなければ、自分たちの命を危険にさらすことになる。しかも、マティス国防長官は海兵隊出身です。海兵隊員にとって沖縄の基地は、第二次世界大戦で血を流して勝ち取った基地であり、同盟関係とともに守るべきものです。おそらく、沖縄の基地問題に関して、現在の日米合意を遂行する気持ちが強く、基地削減

のための安易な妥協はしないでしょ。その代わりに海兵隊の日米同盟に対するコミットメントは非常に強い。マティスのアジアの安全保障に対する関心や、日米同盟を支持するポジションの強さは、トランプ大統領とはかなり違い、日本としては期待していいでしょう。

ティラーソン國務長官も、マティス国防長官も、議会証言でトランプ大統領と相当に違う認識を示したので、メディアには批判されました。トランプ大統領はそれを、自分が信任している閣僚なのだから多少意見が違っていい、幅があっていいのだと一蹴しました。

これは二つの解釈ができます。一つは彼らがトランプと同じ趣旨の発言をしたら、議会から承認されないから、仕方がないという現実的な考え方。もう一つは本心から政権内での政策矛盾に気にしないということ。トランプはこれまでの発言をみても、矛盾だらけで、整合性にはこだわりのない人ですから、あまり気にならないのかもしれない。いずれにせよ、これは日本にとってはグッドニュースだと思います。閣僚の訪日については、トランプ大統領の意向が強く働きますから、国防長官を最初に日本に行かせたということはやはり、北朝鮮と中国に対する強いメッセージと受け止めてよいでしょう。

日本にとっては通商・経済問題を話さないで済むだけ、最初の訪問は国防長官の方が会い易かった。軍事的な同盟の強化だけ話せばよかった。トランプ政権は、最初にマティス国防長官の訪日で日米同盟を固めておいて、中国に圧力を掛けようと思っているのかもしれない。それは、日本にとってはいいことです。同時にアメリカは、日本にも貿易面で圧力を掛けたいと思っているかもしれないが、まずは同盟関係を

安定させることが先決です。

そもそも、日本に通商・経済面で圧力をかけて日米同盟を悪くさせると、本来ならば通商経済面でも、安全保障面でも、より強い圧力を掛けた中国への圧力を減じることになる。そこで力学としては、日本に対して貿易問題で余りプッシュしないという展開も考えられる。問題は、その理屈をトランプ大統領が理解してくれるかどうかです。これはわからない。トランプはそういう多国間の複雑な相互関係の理解が弱い人だという評判だからです。安全保障の意義も余り深くは考えておらず、現在の同盟関係で安定させている国際関係は所与のものだと思っています。だから楽観はできない。

しかし、トランプ大統領が、選挙中に約束したことをすべて実行しようとしても、政権が運営できるとは思えません。どこかで行き詰まるでしょう。短期的には、一方的に宣言しているだけだから簡単なのです。TPPからの離脱の大統領令も、議会の同意も必要とせずに大統領がサインするだけですから楽にできたのです。しかし、予算措置が必要で、議会の合意が必要な政策はそうはいかない。暫くは大統領令だけで有権者の関心は維持できるけれども、そんなことばかりやっていたら議会を敵に回し、結局は何も進まなくなります。

さらに、どこかで多分、世論の支持が今よりも低下して行き詰まりが来るかもしれない。その時に出てくるのは、大規模な政権の陣容の入れ替え、あるいはトランプ自身の政権への関与の仕方が変わる可能性です。それまでは今設定したアジェンダを追い求めるとは思いますが、どこかで転換点があるかもしれません。特にロシアとの関係改善という難しいテーマについては、アメリカだけの思い込みだけでは進みませ

ん。しかも、議会は、野党の民主党だけでなく、共和党の主流派も、ロシアのサイバー攻撃による大統領選挙への選挙介入という深刻な現実もあり、トランプ政権の対ロ関係改善のアジェンダについて、大きな懸念を持って見えています。

トランプ政権の思い込みだけで対ロ政策が改善できるとは、当のプーチン大統領も考えていないのではないのでしょうか。プーチン大統領は、むしろトランプ大統領によるアメリカの迷走も、自らの力を発揮できる大きなチャンスぐらいに考えているのかもしれませんが。

ただし、トランプ政権の対ロ政策の方向性については、日本も柔軟に戦略的に考えておく必要があるかと思えます。まず可能性が高いシナリオからいえば、トランプの対ロ政策が迷走することです。そうなれば日本にとって対応は比較的楽です。迷走後は、共和党の既存の外交安保政策に落ち着く可能性が高いので、日本としては米国との同盟関係を損ねない範囲で、中ロ接近をけん制しながら、独自の交渉をロシアと進めていけばいいと思います。

難しいのは、米ロの関係改善が短期間に極端

に進むシナリオです。安易にロシアへの経済制裁解除を行うことは、クリミア併合のような世界秩序への力での挑戦を暗に認め、世界に対して力があれば「なんでもあり」というメッセージを送ってしまうからです。そこは慎重にして欲しいと日本はトランプ政権に伝える必要があるでしょう。しかも米ロが関係改善に動くことになれば、経済制裁の解除によりロシアの孤立が解消しますので、プーチン大統領が、日本を相手に譲歩するインセンティブがなくなります。そもそも、プーチン大統領がどの程度まで、北方領土問題で日本に譲歩する気があるかはわかりません。いうまでもないことですが、日本は北方領土を力によって取り返そうとは考えていないので、世界秩序の液状化は日本にとって大きなマイナスです。

トランプ政権は、対ロ政策だけでなく、大きな外交・安全保障政策の方向性もまだ見えていませんが、日本にとっては試練であると同時に、クリエイティブな戦略的思考が試される絶好の機会なのかもしれません。

(1月26日／談話を編集部でまとめました)

## (一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 (ITI 調査研究シリーズ) —— (1)

### 最新刊のお知らせ

- ★ホームページからダウンロードすることができます [http : www.iti.or.jp](http://www.iti.or.jp)
- ★印刷物のご希望の方は、事務局までお申しつけください 印刷物の頒布価格：3,000円／冊  
(Tel) 03-5148-2601 (e-mail) jimukyoku@iti.or.jp
- ★統計集 (CD-ROM 版) は、EXCEL 形式のデータの利用ができます

- No. 51 ドイツ中小企業の海外進出
- No. 50 経済統合で変化する投資環境と機械工業の ASEAN 投資
- No. 49 踊り場のメコン経済、現状と展望～貿易、物流、産業人材育成～
- No. 48 主要国のライセンス規制等の最新動向
- No. 47 成長の減速に直面する韓国経済・産業界
- No. 46 東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果 調査事業結果
- No. 45 フェアトレードビジネスモデルの新しい展開
- No. 44 中国の第 13 次 5 ヶ年計画と一帯一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響